

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の発展

——一九三〇年まで——

尾 上 一 雄

一九一七年三月にいわゆる二月革命によってロマノフ王朝が倒されたことは周知の通りであるが、三月十二日にロシヤ国会を代表する自由主義グループによる臨時政府の成立が宣言されたのに対し、ウッドロウ・ウィルソン大統領はロシヤにおける民主主義の努力を高く評価し、三月二十日にロバート・ランシング國務長官はペテログラード（一九二四年にレニングラードと改称）駐在のデイヴィッド・R・フランシス大使にその臨時政府の承認を与える訓令を發し、フランシス大使は三月二十二日にパヴェル・ミリューコフ外相に他の列強に先立って正式にその通告を行ったのである。⁽¹⁾しかし、同年十一月七日のボルシェヴィキのクーデター十月革命の二週間後、トロッキイ（ソヴェエト政府の初代外務人民委員）がペテログラード駐在の外交団にソヴェエト政府の成立を通告するとともにその承認を求めるメッセージを送ったが、フランシス大使はそれに対応せず、それが十六年間にわたるアメリカとソヴェエトとの外交関係の断絶の発端となった。⁽²⁾一九一八年七月にロシヤ社会主義連邦ソヴェエト共和国憲法が公布され（この年の三月に首都はモスクワに移されていた）、一九二二年十二月三十日にソヴェエト社会主義

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の発展

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の発展

共和国連邦^S（連邦でなく同盟と邦訳すべきでありソ連と言うよりソ同盟と言う方が正しいと思うが慣例に従うことにする）の成立が宣言され、一九二四年の終わりまでにソ連はエストニア、フィンランド、ポーランド、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スウェーデン、デンマーク、オーストリア、ノルウェー、ギリシアによって承認され、⁽³⁾一九二五年には、日本もソ連と国交を樹立しても、アメリカはソ連を承認せず、一九二八年までに中南米を除く世界の主な国の中でソ連を承認することを拒んでいたのはアメリカだけになっていた。一九三〇年にアメリカはソ連への世界で第一位の輸出国になり、一九三一年にソ連はアメリカ商品にとって連合王国^{イギリス}、カナダ、ドイツ、日本、フランスに次ぐ重要な輸出国市場になっていた⁽⁴⁾のに、アメリカはソ連を承認しなかった。

このようなアメリカの長期間にわたる頑なまでのソ連不承認政策の理由を検討し問題の背景をさぐることから始め、国交のないまま行われた米ソ間の通商がいかにして発達し、アメリカからの輸入を必要としたソ連とアメリカとの通商の発達こそアメリカから承認を得る道を開くと信じたソ連の指導者の思想がはずれ、共産主義者が待ちうけていたはずの高度に資本主義が発達していた国での恐慌の到来とそれに乘じたソ連の策謀によって打ちだかれることになった経緯を考察し、一九三三年にローズヴェルト政権によってそれまでの政策が放棄されソ連の承認が行われることになる理由とその過程を見る次稿の序章とするのが本稿の目的である。⁽⁵⁾

(3) Arthur S. Link, *Wilson Vol. V: Campaigns for Progressivism and Peace, 1916-1918* (Princeton, New

Jersey: Princeton University Press, 1965), pp. 393-96. ロシヤでソビエト主義が打倒され民主主義的政権が生まれ

たことで、ウィルソンは「世界を民主主義のために安全ならしめる」ためと言って協商国側に立ってプロイセン中心の独裁国ドイツと戦うことができなくなったのである。Ibid., pp. 424-25.

② Robert Paul Browder, *The Origins of Soviet-American Diplomacy* (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1953), p. 3. フランシス大使はそれを本国に伝達せず、十一月二十一日にトロツキヤがソヴエト中央執行委員会で行った対外関係に関する演説の全文とその要旨をランシング國務長官に伝えたが、その演説はアメリカでは納得されなごホルシヒュウイスムの言葉と休戦の呼びかけを内容とするものであった。Arthur S. Link and Others (eds.), *The Papers of Woodrow Wilson*, Vol. 45 (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1984), pp. 119—21.

③ Paul D. Cravath, "The Pros and Cons of Soviet Recognition," *Foreign Affairs*, Vol. 9, No. 2 (January 1931), p. 268. 一九二七年までは「スミス、チホンスロヴァキヤ、ユーロスマヴァ、ルーホミア、ブルガリア、スペイン、ハンガリー、ポルトガル、オランダおよびニルギーがソ連を法律上 (*de jure*) 承認してゐた。なお、一九二七年にフランシスは一時ソ連代表を国外に放逐し、イギリスは同年ソ連と断交したが一九二九年に労働党内閣の成立後外交関係を再開した。 *Ibid.*, p. 268.

④ Joan Hoff Wilson, "American Business and the Recognition of Soviet Union," *Social Science Quarterly*, Vol. 52, No. 2 (September 1971), p. 352; U. S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States, 1935* (Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office, 1935), pp. 438—42. この二項目は雑誌の項に述べた。

⑤ アメリカのソ連不承認政策と一九三三年にアメリカがソ連を承認するに至った経緯を就しては Robert Paul Browder の前掲書、Joan Hoff Wilson の前掲論文及び *Ideology and Economics: U. S. Relations with the Soviet Union, 1918—1933* (Columbia, Missouri: University of Missouri Press, 1974); Peter G. Filene, *Americans and the Soviet Experiment, 1917—1933* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1967); Edward M. Bennett, *アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の発展*

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の發展

Recognition of Russia: An American Foreign Policy Dilemma (Waltham, Mass.: Blaisdell Publishing Company, 1970) 等々の研究がある。Thomas A. Bailey, *America Faces Russia: Russian-American Relations from Early Times to Our Day* (Ithaca, New York: Cornell University Press, 1964); William Appleman Williams, *American-Russian Relations, 1781-1947* (New York: Rinehart and Company, 1952) などの中にも注目すべきことが含まれており、本橋正著『アメリカ外交史研究』(学習院大学研究叢書10、昭和五十九年、学習院大学発行)所収の「米ソ関係史序説」という論考もあり、それらを参照したが、アメリカの対外関係公文書集『*Papers Relating to the Foreign Relations of the United States* (Washington, D. C.: U. S. Government Printing Office)』議会の議事録その他の史料および他の研究書も見て、この問題を再検討し、私の見解を示したいと思う。

1

ウィルソンは一九一八年一月八日に議会でを行った演説で「世界平和の計画」のために十四の項目(いわゆる十四カ条の平和原則)を示し、そのⅥでロシア問題を取り上げ「すべてのロシアの領土からの撤兵および、ロシア自身の政治上の發展と国家の政策の自主的な決定に就いて妨げるもののない自由な機会を彼女のために獲得するために世界の他の諸国の最も好ましく最も自由な協力を保証し、彼女に彼女自身が選ぶ制度の下での自由な諸国民の社会への心からの歓迎、さらに歓迎以上のもの即ち彼女が必要とし且つ彼女自身望むあらゆる種類の援助をも保証するようロシアに影響を及ぼすすべての問題の解決」と述べ、「この先のいく月かにおいて彼女の姉妹諸国がロシアに与える待遇は、彼等の好意、自分たち自身の利益を交えず彼女が必要としているものに就いての彼等の理解力および彼等の理性的で非利己的な思いやりの気持の厳しい試練であります」と付け加えたが、彼は、その

演説の初めの部分を見ればわかるように、ブレストーリトフスクでのロシアのボルシェヴィキ政権の代表とドイツおよびその同盟国の代表の間で進められていた講和交渉に圧力をかけるために前記のⅥを含む十四カ条の平和原則を宣言したのであるが、ドイツ軍の「ロシア領土からの撤兵」はロシア領土の保全とドイツによるロシアの軍需物資や資源の利用の阻止を意味するものであり、またそれはロシアに生じている政治的・社会的・経済的混乱の拾収に役立ち、「ロシア自身の政治上の発展と国家の政策の自主的な決定に就いて妨げるものない自由な機会」をロシアに与えるものと考えられただろうが、それは同時にドイツ軍の全勢力を西部戦線に結集させることになるものであり、ドイツとその同盟国が連合国側と完全に戦闘をやめるまでロシアは戦い続けること、従って先ずなによりブレストーリトフスクでの講和交渉が不成立に終わるか苛酷な条件を含む講和条約をボルシェヴィキ政権が批准を拒否することが連合国側諸国が望んでいたことであった。しかし、三月三日にソヴィエト政権の代表は懲罰的な条約に調印し、その条約は三月十六日に全露ソヴィエト代表会議によって批准されたのである。⁽²⁾

十月革命の後、ソヴィエト政権が外国人資産の没収ないし凍結をとまなう私有財産の社会化を進めていたこと、ロシア帝国と二月革命後の臨時政権時代の対外債務の破棄を宣言したこと、ツァーが締結した秘密条約・協定を暴露し公表したことに加えて、ドイツおよびその同盟国と単独講和を行ったことは、英・仏側諸国にとっては「ロシアの背信行為」であった。

ツァーと帝政ロシアの同盟国の帝国主義的野心を暴露するための外交文書の公表に対して十四カ条の平和原則の第一に「秘密外交の廃止」を挙げることを以って応えたウィルソンはブレストーリトフスク条約が調印されるとそれを批准するために開かれる第四回全露ソヴィエト代表会議に対して「自由のためのすべての闘争を妨害し

方向を逆転させる……ようにドイツの力が押し付けられた時、合衆国の国民がロシア国民に対して感じている同情の念」を表明し、「合衆国政府は、残念ながら現在、与えたいと思う直接の効果ある援助を与えることができないにしても、私はその会議がロシアにロシア自身の問題に対するもう一度完全な主権と自主独立と……現代の世界におけるロシアの役割の回復をもたらすために……あらゆる機会を利用することを……ロシア国民に保証するよう懇請する」ものであり、「合衆国国民は自分たち自身を専制的な政府から永久に解放し自分たち自身の生活の支配者になろうとする企てに関してロシア国民の味方であります」というメッセージ(三月十一日付け)を送り、⁽⁴⁾ロシア国民に対するアメリカ国民の好意を伝えて単独講和の阻止をはかったが、ソヴィエト側の反応は合衆国の「労働階級・搾取されている階級」に感謝し「すべてのブルジョワ国家の骨折って働いている大衆が資本主義の枷^{かぎ}をかなぐり捨てて社会主義的秩序を樹立する喜ばしい日は大して遠くはない……」という希望を表わしたウィルソンの顔に平手打ちをくわした見当外れのものであった。⁽⁵⁾ウィルソンが「直接の効果ある援助を与えることができない」と言うのであれば、ソヴィエトはロシアの単独講和をくい止めることは不可能のはずであった。いずれにせよ、ソヴィエトはロシアが同盟国に連合国を裏切り特にアメリカの戦争目的を踏みにじたからには、「^{アメリカ}合衆国から承認を受ける可能性は殆ど無くなった」⁽⁶⁾のであり、こうして、「ドイツが……講和を押し付けたいわゆるソヴィエト政府は合衆国政府によって事実上の政府とさえ認められない……、それ故それが行ういかなることもわが政府は公式に認める必要がない」というロバート・ランシング國務長官の言葉が合衆国の公的態度を示すことになったのである。⁽⁷⁾

他の同盟国(いわゆる連合国)は二月から東部戦線を復旧するため対露干渉戦争を考えていたが、アメリカは反

民主主義的なボルシェヴィキ勢力を強化させることとして参加を躊躇し、八月に（↓二〇年一月）シベリヤに出兵した後、九月に（↓翌年五月）北極海のロシア領内での作戦に参加した。その頃ロシアでは内戦が始まっており、ソヴィエト政権（この年の三月にボルシェヴィク党は共産党と改称）が永続するかどうか予測できない事態にあったのである。同年十一月に連合国がドイツ側諸国と休戦し、翌一九一九年一月からパリで対独講和会議が開かれるにいたって、ソヴィエト政府から干渉の停止・講和の申入れもあったため、ロシア自身の問題に就いての完全な主権と自主独立をロシアに保証する機会を与えたいと考えていたウィルソンは講和会議の随員の一人でロシアと和解のためあらゆる努力が行われるべきであると主張していたウィリヤム・C・ブリットをソヴィエト政府の条件を調べさせにロシアに派遣したが、ロシアに対するすべての連合国の債権を合衆国が引取りその相当額だけ連合国の合衆国に対する債務を帳消しにすることをマクシム・リトヴィーノフがレーニンの承認を得て提案したし、ブリットがウィルソンのもとに帰った時ウィルソンは他のヨーロッパ問題に追われており、彼の顧問エドワード・ハウスも国務省の役人たちも反ボルシェヴィズムの気持が強かったし、ソヴィエト政権がロシアを代表するものという事で連合国の間で意見の一致が得られず、ソヴィエトの代表は招かれずに終わった⁽⁸⁾。

その間にアメリカ国内でも新聞によって「赤の恐怖」が広く伝えられていたし、周知のように三月には世界革命をめざしてモスクワに第三インターナショナルが創設され、九月一日にはシカゴでアメリカ合衆国共産党が第一回大会を開き（まだ地下活動をするものであったが）その支部を組織し社会不安を増大させることになったが、ウィルソンは九月九日にミネアポリスで行った演説の中で述べたように「ボルシェヴィキ政府は皇帝の政府と同じように専制的で冷酷非情」であり、「われわれがそれに対してこの国のドアに錠をおろさなければならぬ世

界への危険は、少数者（「独裁の」）政府が他の国におけると同様にこの国でもつくられるかも知れないことである」⁹⁹と信じるようになり、ボルシェヴィキ（共産党）独裁のロシアに対する連合国の封鎖に参加して通商を禁止した。¹⁰⁰

しかし、この通商禁止は翌一九二〇年にイギリス、フランスが通商の再開に就いてソヴィエト政府と交渉を始めた時、アメリカの実業界と労働組合によつて解除を求められ、六月十九日に國務省はイギリスがソヴィエト政権を承認することなしに通商を再開することを提案していることを知り、ペインブリッジ・コウルビ長官（二月にラッソングの辞任にともない三月に國務長官に任命された）が合衆国も同様な措置を講じるようウィルソンに勧告し、ウィルソンはこれに同意し、七月七日に國務省は通商制限は取り除かれるが合衆国政府はロシアと通商を行う国民に公的援助を与えることはしないと声明したが、国民のロシアへの旅行と郵便には制限を続けた。¹⁰¹

そのようにアメリカはボルシェヴィキ共産党支配のソヴィエト政権を承認しないでいたが、その理由はウィルソンが初めはそれが対独戦の公然の目的を否認しロシアに単独講和を行わせ連合国に裏切り行為を行わせたばかりでなく、それが永続的な政府になり得るかどうかと危ぶんだことから、一九一八年七月にソヴィエト憲法が公布されてそれにもとづく政府がつくられていても、その憲法そのものとそれにもとづいてつくられた政府がロシア人民の意志を表わしロシア人民の意思を代表したものと認められないということとそのような政体の伝播の阻止に変わってきた¹⁰²と見ることができ、ウィルソン政権がソヴィエト政府を承認しない理由が対外的に明確に表明されたのは、一九二〇年四月にポーランド（一九一八年三月に共和国宣言を行った）が反共ウクライナ政府と手を結んでキエフに侵攻してソ連軍（いわゆる赤軍）の反撃に遭いフランス軍の援助を受けて八月上旬にワルシャワ近くでソ連軍の進撃を阻止していた時、イタリアがポーランド援助に就いてアメリカの意向をたずねたのに対

してコウルビ国務長官が駐米イタリヤ大使カーミールロウ・アーヴェイドドザーナに与えた一九二〇年八月十日付けの回答いわゆるコウルビ覚え書の中でであった。コウルビは、その中で、合衆国はポーランドとロシア兩國の領土の保全に賛成するものであり、民族自決の原則に従って前年十二月に連合国最高會議によって画定されたカーゾン線以東の地をポーランドが求める侵略を容認することはできない、合衆国はロシア・ポーランド戦争が兩國民のために国民的自決にもとづいて近いうちに終結することを望んでいると述べて援助の意思がないことを告げただけでなく、ロシアの人民を彼等の支配者たちと區別して彼等に対する友情を強調し、ソヴィエト政権は「暴力と悪知恵」によって権力を握り、あらゆる反対に対する「残忍な弾圧」によってその地位を維持し続けているとしてロシア人民が経験しつつある「現在の政治的社会的混乱、苦難および困窮を克服する」彼等の能力に対する信頼を表明したのに続き、合衆国が不承認政策をとっているのは「その政治上あるいは社会的な構造とは無関係であり」それは「ロシアにおける現政権は誠実と善意とに就いてのあらゆる原則と国際法の全体系の基礎になっているすべての慣行と慣例の否定——要するに、それにもとづいて仲の良いそして信頼できる関係が築きあげることができるあらゆる原則の否定の上にその基礎が置かれている」という確信から生じているのであり、更に「その政権の責任あるスポークスマンたちとその公的機関はロシアにおけるボルシェヴィズムの存在そのものと彼等自身の支配権の維持は合衆国を含むすべての他の大文明国の政府を打倒し破壊してボルシェヴィストの支配に代えさせる革命の発生に依存しまた依存し続けなければならないというのが彼等の見解であると宣言している」し「ボルシェヴィキの指導者たちは他の国に対する不干渉の彼等の約束は第三インターナショナルのエイジェントたちを少しも拘束しないと誇らしげに言っている」ため「必然的に、ボルシェヴィキ政府の外交官

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の發展

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の發展

は「外交特権を濫用して第三インターナショナルのエイジェントとして」……陰謀と反乱の宣伝活動のための水路になるだろう」し、合衆国政府は「国際関係の觀念がそれ（合衆国政府）自身のそれと異質の、その道徳感覚と全く矛盾する政權とともに立っていることができる共通のグラウンド」を見いだすことができないので、「このような政府を承認し、外交関係を保ち、その代表を友好的に迎えることはできない」と述べ、最後に「いわゆるブルジョア共和国とアゼルバイジャン共和国」の独立に言及し、「以前のロシア帝国の……領土の保全と正当な国境線」を侵害したものであるため、合衆国はそれを認める意思がないことを明言した。⁰³

それによって示されたウィルソン政權のソヴィエト政權不承認の理由は、その政權が人民の意思を代表しているのと認められないからということ以上に、政府間の交際＝国交は、個人間の交際と同様、その基礎になる双方のものの考え方が相反し生き方が全く異質である場合には成り立ち得ないし、まして外交官を使い外交特権の濫用によってアメリカにもボルシェヴィキ革命を起させようとするだろうからというのであった。更にその文書に述べられたことから見て、コウルビも、ウィルソンも、圧制にあえぎ混乱に陥り困窮していたロシア人民は蜂起してレーニンとその一派を倒すだろうからボルシェヴィキソヴィエト政權は長続きしないと信じていた⁰⁴と思われ、なによりその故にこそアメリカが他の諸国に先立って承認した二月革命後の臨時政權のような民主主義的・資本主義的な政權が戻って来た時に感謝されるように「以前のロシア帝国の……領土の保全」を主張し続けロシアの分断に反対したと考えていいだろう。また、コウルビ覚え書が通商の国営、帝政時代と臨時政權時代の対外債務の支払い拒否のことや生産手段の国有化によるアメリカ人の資産の没収のことなどにはっきりと言及しなかったことに注目しなければならない。このことはそれらのような経済上の問題が政府の内部や実業界の内部でソ

ヴィエト政權を攻撃したり不承認政策を支持したりするために持ち出されなかったということの意味はないが、コウルビ覚え書覚え書がそれにはつきり言及しなかったことは、異なったイデオロギーを持つ国あるいは正反対のプリンスブルにもとづいたシステムとは平和と協調を保つていくことができないということを示して国内に合衆国建国以来の対外政策の伝統や慣例を破ることはないかという論争の種を蒔きながら、「将来の通商関係のドアを開けておいた」として注目すべきである。

コウルビ覚え書覚え書とそれが述べていたことを知ったソヴィエト政府のゲオルギ・チチュエリン外務人民委員（外務人民委員はわが国の外相に相当するものであった）は、それは「ソヴィエト・ロシアの政策とそれの政治体制に対する攻撃」を含んでおり、「ソヴィエト・ロシアは外交上全く異例の性格のこれらの誤った悪意のある非難」を無視していることができず、「世論の裁き」を受けさせたいと述べて反論し、「ソヴィエト政府は共産主義政体は他の人民に押し付けられることができず、それを求める闘争はそれぞれの国の骨折って働いている大衆自身によって行われなければならないと信じている」と述べ、同じく共産党の支配下のコミンテルンを通じての世界革命をめざした活動をソヴィエト政府はどう見ていたのかと改めて問いたいと思うような欺瞞的な言葉で飾った声明書ステイトメントを「ロシア社会主義連邦ソヴィエト共和国の合衆国における代表」（合衆国政府はそのようなものを認めていなかった）L・マーティンズ（ニューヨーク在住）を通じて駐米イタリヤ大使に送付し、十月四日にコウルビ國務長官にその声明書を送らせたが、それは、われわれはロシアとアメリカの「両国民の利益のために、政治上および社会的構造の相連に拘らず、彼等の間に至当な、平和的な、友好的な関係を樹立することが必要であると考えている。ロシアのソヴィエト政府は、アメリカ合衆国の労働大衆だけでなく先見の明がある実業家も同様にコウルビ

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の發展

氏の覚書の中で表明されているアメリカの利益だとして有害な政策を排撃するだろつていうこと、そしてロシヤと合衆国の間に正常な関係が樹立されるだろつていうことを確信してゐる」ところの言葉で結ばれてゐた。

- ① Arthur S. Link and Others (eds.), *op. cit.*, Vol. 45, p. 537.
- ② *Ibid.*, Vol. 45, pp. 433—35.
- ③ Robert Paul Browder, *op. cit.*, p. 7.
- ④ Arthur S. Link and Others (eds.), *op. cit.*, Vol. 46 (Princeton University Press, 1984), p. 598; *Papers Relating to the Foreign Relations of the United States, 1918: Russia*, Vol. I (Washington, D. C.: Government Printing Office, 1931), pp. 395—96. この対外関係文書集が以後 *Foreign Relations* と記すところは。
- ⑤ Robert Paul Browder, *op. cit.*, p. 6.
- ⑥ *Ibid.*, p. 7.
- ⑦ *Foreign Relations, 1918: Russia*, Vol. I, p. 397; Robert Paul Browder, *op. cit.*, p. 7.
- ⑧ Robert Paul Browder, *op. cit.*, pp. 11—12; George F. Kennan, *Russia and the West under Lenin and Stalin* (Boston: Little, Brown and Company, 1961), Chaps. 9 & 10.
- ⑨ Ray Stannard Baker and William E. Dodd (eds.), *The Public Papers of Woodrow Wilson: War and Peace, 1917—1924* (New York: Harper & Brothers, 1927), Vol. II, p. 70.
- ⑩ Thomas A. Bailey, *op. cit.*, p. 246.
- ⑪ Lester H. Brune (ed.), *Chronological History of the United States Foreign Relations, 1776 to January 1981* (New York: Garland Publishing, Inc., 1985), Vol. I, p. 624.
- ⑫ Robert Paul Browder, *op. cit.*, p. 16; Lester H. Brune (ed.), *op. cit.*, Vol. I, p. 624.

③ *Foreign Relations, 1920, Vol. III* (U. S. Government Printing Office, 1936), pp. 463—68. 3) Colby Note

と呼ばれているものの抜粋(邦訳)が本橋正著、前掲書、一五四—五五ページに掲げられているが、それが「國務長官 B・コルビーによってイタリヤ駐在米國大使に送られた公開覚書」(一五四ページ)と記されているのは(Colbyの読み方は措くとして)誤りであり、アメリカ駐在イタリヤ大使に宛てられたものである。

④ Lester H. Brune (ed.), *op. cit.*, Vol. I, p. 325.

⑤ Joan Hoff Wilson, "American Business and the Recognition of the Soviet Union," p. 351.

⑥ *Foreign Relations, 1920, Vol. III*, pp. 474—78.

11

一九二〇年の選挙で共和党が勝利を収めるとソヴェエト政府はアメリカの態度が変わるのではないかと見て、ウォレン・G・ハーディングが翌二年三月四日に大統領に就任すると間もなく、エストニア共和国駐在全權代表で外務人民委員補のマクシム・リトヴィーノフを通じて、合衆国議会とハーディング大統領に「ロシアとアメリカの間のビジネス関係と通商再開の問題を解決するため、この問題に関して合衆国政府と交渉する特使を派遣することを提案」⁽¹⁾したが、ハーディング政権の國務長官チャールズ・エヴンズ・ヒューズは受信の四日後の三月二十五日にレイヴァール(エストニアの首都)タリンの旧称)駐在の領事を通じてリトヴィーノフに送った声明文(電報)の中でロシアの人民の窮状に深く同情して通商関係が健全な基礎の上で樹立される機会の促進に援助を与えたいが、ロシアは生活必需品に事欠く状態にあり貧困化の原因が働き続ける限り永続的な利益は生じ得ないので通商の進展の保証はなく、「生産の経済的基礎がしっかりと確立されるまで通商の再開を期待することは無

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の発展

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の發展

駄である。生産は生命の安全、確かな保証による私有財産の承認、契約の神聖および自由な労働の権利を要件としている。人身および財産の保護と通商の持続に絶対必要な諸条件の樹立のための充分な配慮を含む根本的な変化がはかられ……そのような変化の達成」の「証拠が提供されるまで本政府は通商関係を考慮するに適當な基盤があると認めることはできない」と述べた。⁽²⁾ヒューズは、その際、通商関係の樹立に就いての交渉に關してだけ答えたのであるが、ソヴィエト政権が人民の意志にもとづくものであるかどうかと永続性が疑わしいとかいふことは問題にしておらず、ロシアの経済的貧困と基礎的人権を無視した経済政策を通商関係の樹立のための交渉を拒否する理由として挙げていることに注目したい。なお、ソヴィエトロシアで戦時共産主義を改め小規模にでも商業の自由と民間取引を認めることになる新^キ経済政策^ウが採用されることになったのはヒューズのその声明がリトヴィーノフに届いた一週間前のことであつた。

ソヴィエトロシアの経済的困窮が世界で最も豊かな国になつて一方で過剩農産物をかかえて戦後不況に陥つていたアメリカに正常な通商関係の樹立を求めさせた^キと見ていいだろうが、ヒューズのそのような声明に拘らずアメリカ国民の対ソヴィエトロシア貿易は先に触れた通商禁止の解除とともに行なわれることができたのである。ソヴィエトロシアは一九一九年にニューヨークに物産取引会社 (Products Exchange Corporation) を設けており、通商禁止の解除とともにその会社はアメリカの会社に発注し始めていたし、アメリカ側でも一九一九年十二月にアメリカ対露貿易振興商業協会 (American Commercial Association to Promote Trade with Russia) が創設され小さいながら約一〇〇社がそれに加わつていた。⁽³⁾またソヴィエトロシア側から通商を求めるより早くアメリカ国内で然もウォール街で早くから関係を開こうとする動きがあつたことに注目しなければならぬ――

一九一八年五月に、ソヴェエトロシアがブレスト・リトフスク条約を締結して連合国側から脱落しただけでなく企業の国有・国営化を進めていた頃、ウォール街の財界人が中心になりロシアとの通商を開発するためジョンズ・ホプキンス大学の学長フランク・J・グッドノウを会長として「ロシアを援助し協力するためのアメリカン・リーグ」(American League to Aid and Cooperate with Russia)が組織され、ワシントンの上院のビルの中で開かれた会合でその計画が承認されたが、その「アメリカン・リーグ」にはヘンリー・フォード、ニューヨークの銀行家ウィリアム・ボイス・トムプソン、ヴァキューム石油会社（オイル）の副社長ジョージ・P・ホウエイラン、ジェネラル・エレクトロニック（E）株式会社の取締役会会長チャールズ・A・コフィンなどの財界人のほか、上院外交委員会のウィリアム・エドガ・ポーラ（アイダホ州選出、共和党員）、ジョン・シャープ・ウィリアムズ（ミシシッピ州選出、民主党員）、上院銀行業および通貨委員会の委員長ロバート・L・オウエン（オクラホマ州選出、民主党員）、下院外交委員会の委員長ヘンリー・D・フラッド（ヴァージニア州選出、民主党員）などの政界の有力者に加えて、「愛国的社会主義者」ヘンリー・L・スロボディン、著名なジャーナリストで共産主義者リンカン・ステファーンズなども名をつらね、国務省にロシヤ局を設けるよう働きかけていた。⁽⁴⁾また、ボルシェヴィキ革命後もロシアにとどまり一九一八年二月下旬になってもボルシェヴィキ政権の崩壊は近いとワシントンに報告していたフランシス大使——穀物商で財を成し一九〇四年にはセントルイス万国博覧会を催した会社の社長の経歴を持つ——が同年六月に帰国した際にウィルソンに「ロシヤのソヴェエト政府を承認して援助するよう」勸説したことは、「承認」と「援助」の遅延はドイツを助けることになり、ドイツの計画を実現させロシア市場をドイツに奪われることになるだろうという見地に立って見れば極めて興味深い。⁽⁵⁾

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の発展

「承認」はもちろん「正常な通商関係の樹立」も行われずにいた一九二二年七月に、戦争と革命に続いた飢饉で苦しんでいたロシアから作家のマクシム・ゴーリキイを通じてヨーロッパとアメリカの「すべての誠実な人民」に援助の要請があったのに応じて人道主義者として世界的に知られていたハーバート・フーヴァ商務長官（一九一四—一九一五年、一九一五—一九一九年にロンドンとベルギーでヨーロッパの難民救済のための委員会を組織し委員長として救済活動を行い、一九一七—一九一九年には合衆国食糧局長官を務めた）は援助を与えることを望み、彼が食糧局長官時代にヨーロッパに食糧救済援助を行うために設置したアメリカ救済管理局^A（American Relief Administration^R）^A＝一九一九年七月から同じ名称で民間団体に改められていた）に救済活動を行わせる権限を与えられ、ARAはその代表とリトヴィーノフによって八月に調印された協定にもとづいて、議会の承認を得て支出された二〇〇〇万ドルに民間からの寄付をあわせた六六三〇万ドルを使って食糧、衣類、医薬品等と救済要員をロシアに送って約二年間援助を行い、外国から与えられた援助の大半がそのようなアメリカからの援助であったと言われており、それが多くの人々を救っただけでなく「フーヴァがハーディングの内閣の他の閣僚たちや議会に対して論じていたところとは反対に、『一九二二—二三年におけるソヴィエト経済の苦悩のコースの逆転とボルシェヴィキの支配の安定のための』一つの要因」になったと認められるが、ソヴィエト側はアメリカが大きな援助を行った真意は抑留されていた数名のアメリカ人の釈放のほかになんであるかと疑ったし、ソヴィエトの役人たちは援助物資がどこから贈られたものであるか民衆に知らせまいとしたり、ARAの多数のポスターが破られたりしたほか、ARAから派遣された人たちの反共産主義的な態度やそれにもとづいてロシア人に侮蔑の念をもって接したことが反感を招いたりした一方で、まだ飢饉が続いておりARAの救済活動が行なわれていた一九二三年二月にソヴィエト政府が穀物の

輸出を始めたことがニューヨーク・タイムズ（二月二十一日付）によって報じられるとアメリカ人は気分が悪くなったはずであり、後にソヴィエト政府がアメリカ救援活動は余剰物資の輸出が目的だったと非難さえしたので、両国民の間で友好的なムードが生じるところか、その逆の結果になったのである。⁽⁶⁾

一九二三年八月にハーディング大統領が遊説先のサンフランシスコで急死したため副大統領になったカルヴェイン・クーリッジが、同年十二月六日に議会に提出した年次一般教書の中で、ロシアとの「外交関係」の回復に触れ、「われわれの政府はわれわれの国民によるロシアの人民との通商の営みにはなんの異論も唱えない」が「国際的義務の尊厳性を認めることを拒否する他の政体と関係を結ぶことを提案しない。私は人間の大切な権利のいかなるものも通商の特権の取引の材料にすることを提案しない。私は、いかなるアメリカのプリンシプルも商品とすることを提案しない。われわれの政府の承認が与えられる場合には必ずこれらの権利とプリンシプルが認められなければならない」と主張しながら、「ロシア人民の救助」に就いて言及し「財産を」没収されたわれわれの国民に補償し皇帝でなくロシアの新しくつくられた共和国がわれわれの政府に債務を負うたと認める意向が現われればいつでも、わが国の制度に対する積極的な敵対心が和らげられればいつでも、悔悛の情を示す言葉が現われればいつでも、わが国は率先してロシアの経済的・精神的救助に赴くべきである」と述べたの⁽⁷⁾に元氣付けられて、チチェーリン外務人民委員は十二月十六日にクーリッジ大統領に「合衆国の人民および政府と最終的に確固たる友好関係を樹立することを心から切望しているソヴィエト政府はあなたの教書の中で挙げられたすべての問題を貴政府と討議する完全な用意があり、これらの交渉は相互の内政不干渉の原則にもとづくものとするをお知らせする。……」と打電した。⁽⁸⁾ それに対して、ヒューズ國務長官は十二月十八日にレイヴァー

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の發展

ル(エストニア)駐在領事にレイヴァール駐在のソヴィエト代表を通じてチチェーリンに伝えるよう打電した回答は、「現在のところ交渉の理由はないと思われる。アメリカ政府は、大統領が議会に提出した教書の中で述べたように、そのプリンシプルを交換に手放すことを提案しない。ソヴィエト当局がアメリカ国民から没収した財産を返還するか実質的な補償を行う用意があるのなら……ソヴィエト当局がわが国に対するロシヤの負債の支払いを拒絶する布告を撤回する用意があるのなら……会議や交渉を必要とせず」直ぐにもできることであるし、「最も重大なことはわが国の制度を破壊するための宣伝活動が続けられていること」であり「モスクワから指揮されているこれらの運動がやめられるまでいかなる交渉も始めることはできない」というのであった。⁽⁹⁾

前年(一九二二年)十二月三十日にソヴィエト社会主義共和国連邦の成立が宣言されたが、ソ連は国際的に認知されることを望み、ヨーロッパの主要国との交渉が続々と成功を収めることになるのにアメリカは地理的に離れていたこともあり、ヨーロッパの問題には関与しまいとする伝統的な孤立主義に復帰しつつあった時でもあり、国交を開く積極的な必要もなく、そのようにするための交渉に応じようとはしなかった。アメリカの実業界もロシヤの人民との通商が認められれば国交がなくとも満足しなければならなかった。合衆国政府はソヴィエト政府によって没収されたアメリカ人の財産(在ロシヤの動産・不動産、銀行預金、貸付けなどの合計約三億三六六九万ドル、そのほか合衆国で発行され或いは売られアメリカ国民が保有し破棄されたロシヤ公債の額面価値の合計は約一億〇六八万ドルと後に算定された⁽¹⁰⁾)の返還か補償の声明と——連合国と戦債を利付長期国債に借り替えさせる交渉を進めていた時でもあり——二月革命後の臨時政府の対合衆国政府債務(利息を別にした元金だけでも約一億八七七三万ドルに上っていた⁽¹¹⁾)を破棄する布告の撤回と、アメリカの権利とプリンシプルを認めるどころかアメリカの制度を破壊しよ

うとする「モスクワから指揮されている宣伝活動」の抑止を「あらゆる交渉」の前提条件として提起したのである。アメリカが没収したアメリカ人の資産の返還ないしは補償と合衆国政府に対する臨時政府の債務の支払い拒否の撤回を要求しても、前年ジェノヴァでヨーロッパ諸国が経済再建に就いて討議する会議を開いた時（合衆国は参加を求められたが政治的性格を持つ会議と見て参加しなかった）ソヴィエト代表が連合国の干渉戦争によって蒙った損害の補償として連合国の対露債権額を遙かに上回る膨大な金額を示したことから見ても、ソヴィエト政府はそれに応じる意志はなかったと言えるだろう。また、モスクワから指揮されている共産主義の宣伝活動は、モスクワのコミンテルンから指揮されたものであり、モスクワのソヴィエト政府から指揮されたものでなく、ヒューズ國務長官が後に述べたように「モスクワに本部をもつコミニニスト・インターナショナルは国際宣伝のための共産党の機関」であり「ソヴィエト政府はロシアを統治するための共産党の機関」であると言っているものでコミンテルンとソヴィエト政府は別個の機関であり、ソヴィエト政府はコミンテルンの活動を抑制できる立場にあるものでなく、ソヴィエト政府が「相互の内政干渉の原則にもとづいて」交渉をと呼びかけても、コミンテルンが存続する限りモスクワからの共産主義の宣伝活動がやめられるとは信じられないことであつた。

ソヴィエトロシヤの命運は世界革命にかかっているという考えにもとづいたコミンテルンの急進的な世界革命政策の路線が一九二一年以後和らげられていたにしても、一九二三年十二月十九日にヒューズ國務長官が法務省が本物であると断言したベトログラードソヴィエト議長でコミンテルン議長のグレゴリー・E・ジノヴィエフがアメリカ労働者党（一九二二年に結成されたアメリカの共産主義者の団体。なお、アメリカ合衆国共産党は一九二三年までは表面に出ず地下活動を行っていた）に発した指令の原文を公表すると新聞発表を行い、「ソヴィエト共和国

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の發展

と「コミニストロインターナショナル」の密接な関係を力説し、「ソヴィエトロシヤの存在と安定が第三インターナショナルにとって重要であると同程度に、コミニストロインターナショナルの強化と發展がソヴィエトロシヤにとって大いに重要である」と述べたイズヴェステシア（ソ連政府の機関紙）に掲載された論説とともに、その指令の原文を示し、それらは翌日の新聞に掲載されたが、その指令書は六項目の運動の具体的方針を指示した後、「われわれが指示した方針での運動はいく千人もの新しい宣伝家、党の軍事力の将来の指導者および社会革命中の忠実な戦士をつくるという意味で巨大な成果を収めると堅く確信している」と述べ、「われわれはこの党が一步一步着実にアメリカのプロレタリア勢力を勝ち取り（抱きこみ）、そして遠くない将来にホワイトハウスの上に赤旗を掲げること望んでいる」という言葉で結ばれていた。ホワイトハウスの上に赤旗が掲げられること——合衆国政府がソ連共産党のアメリカ統治機関になること——の可能性を信じていることができないものにとっても、そのようなコミンテルンの指令は不快極まることであり、コミンテルンの密使がソ連の外交官として外交特権を利用して入国して来ることは容認できないことであった。ヒューズ國務長官の新聞発表は「國務省がソヴィエト政府とコミニスト・インターナショナル及び米国共産党（原文のまま）との系統的関連を国民に印象づけることによって、政府の不承認政策を正当化せんとしたものに外ならない」と言うより、ソ連を承認することの危険性を示すとともに不承認政策の正当性を示したものとすることができらう。一九二一年以降コミンテルンは急進的な路線を改めたが、究極においては世界革命をめざしたものであり——それこそコミンテルンの在理由であった——各国の共産党あるいはその他の共産主義者の政党がそれぞれの国の実情に則した合法的な活動によって勢力を強化し拡大するよう運動方針を指示したのであり（前掲のコミンテルン議長の指令書が運動方針を

指示した部分では“must”と言っているが、「遠くない将来にホワイトハウスの上に赤旗が掲げられること」は“hope”と述べていることを当初の路線を和らげた証拠として注目したい）、共産主義宣伝は緩められた証拠はない。スターリンが一九二二年四月に共産党書記長になり、彼の持論の「一国社会主義」を押し進めようと努めていたことも周知の通りであるが、「一国社会主義論」とはソヴィエト・ロシアは世界の主要国での革命ないしは世界革命を待たずとも自力で社会主義を建設できると主張したものであり、社会主義の大国ソ連と資本主義諸国を率いる帝国主義の大国との闘争という形で世界革命は行われるべきであるのでソ連国内の権力強化が必要と結論づけられたものであつて、コミンテルンの早急な世界革命のための政策を改めさせ、ストライキを革命のリハーサルであるべきであるとしてたり労働者のアジェーションを資本主義体制打倒の準備行動としてのみ有益であるとしてたりすることをやめることを受入れたものであり、特に政治的・社会的に安定した資本主義諸国では各国の実情に則した日常の闘争を通じての大衆獲得のための指導とそのための共産主義宣伝を行うソフトな現実的な戦術をとらせるものであつたことに注意しなければならない。

合衆国政府の態度が上記のようなものであつたため、国際的地位の安定と向上のためその承認を得たいと望んでいたソ連の政府の指導者は合衆国政府に直接承認を訴えることをやめ、クーリッジ大統領の「われわれの政府はわれわれの国民によるロシアの人民との通商の営みにはなんの異論も唱えない」という言葉を頼みに通商の拡大——世界で最も質的にすぐれたアメリカ商品の輸入自体ソ連の経済の復興に必要であつた——を通じての外交関係を開かせようと努めることになつた。「通商を正常化する必要がアメリカの実業指導者にとつて明白になつた時に「両国間に」正常な関係が樹立されるだろうとクレムリンは信じた」が、通商は外交関係がないと

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の發展

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の発展

いうことによつて制約されるものなので、「外交関係はロシアを合衆国の頼りになる経済的パートナーにするこ
とになるということアメリカの実業界に納得させる必要がある」この目的のためにソヴェエトの指導者によつ
て多くの声明が行われることになるのであり、一九二七年九月にはスターリンもアメリカの訪ソ労働者代表団に
——そのことは彼等を通じて資本家たちにも伝えられることを期待しながら——社会主義制度と資本主義制度の
共存を認めてソ連とアメリカの両国間の国交が成り立ち得ると告げ、「輸出と輸入はそのような協定のための最
も恰好な基礎である」と述べたし、一九二八年にリトヴィーノフは中央執行委員会で「通商の發達は遂には政治
的障壁を打ち破る」という彼の信念を表明した。^④ その年こそ第一次五カ年計画が始められた年であり、その目標
の達成のためには大きな輸入が必要であつたのである。また、先に引用したスターリンの言葉はコミンテルンの
援助によつて行われた第一次国共合作が蔣介石によつてこわされた年のものであるが、アメリカの不承認政策が
彼の「一国社会主義」論を強化させたと見ることができらう。いずれにせよ、スターリンも彼の計画の達成
のために必要な通商の拡大を餌にアメリカのブルジョワジーを抱き込んで『承認』を得ようとしたのである。

① *Foreign Relations, 1921*, Vol. II (U. S. Government Printing Office, 1936), pp. 763—64.

② *Ibid.*, Vol. II, p. 768.

③ Robert Paul Browder, *op. cit.*, p. 25; Joan Hoff Wilson, *Ideology and Economics*, p. 52.

④ Antony C. Sutton, *Wall Street and the Bolshevik Revolution* (New Rochelle, N. Y.: Arlington House, 1974), p. 154.

⑤ *Ibid.*, pp. 46, 156—57.

⑨ Robert Paul Browder, *op. cit.*, pp. 20—21; Thomas A. Bailey, *op. cit.*, pp. 253—56; Lester H. Brunne (ed.), *op. cit.*, Vol. II, p. 633; Joan Hoff Wilson, *Ideology and Economics*, pp. 23—25. 共産主義嫌いのノーマン自身後で、彼のA.R.A.の活動はホルシエヴァムズを「救う」ことに寄与してしまつたと認めた。 *Ibid.*, p. 24 note.

⑩ *Foreign Relations, 1923, Vol. I* (U. S. Government Printing Office, 1938), Ⅷ—K. なぞ、本文の中で引用した「われわれの政府の承認が与えられる場合にはこれらの権利とプリンシプルが認められなければならない」(“These rights and principles must go wherever the sanctions of our Government go.”) というクーリッジの言葉を——go へ wherever へ sanctions の意味を間違え——「権利と主義とはわが政府が是認するところに従わねばならぬ」として、「そこには、自国の基準を以てて普遍のものとし、かかる基準から国際政治問題を道徳上のまたは法律上の判断を以てて律する態度が余りにも明確に窺われる。」(本橋正著、前掲書、一六三ページ)と云うことに異議を唱えたい。クーリッジは合衆国政府がソ連を承認しロシアと外交関係を再開したりソ連と正式に通商関係を結んだりする場合にはアメリカ人の権利とアメリカの主義・制度が傷つけられないことを条件としなければならないと述べただけである。

⑪ *Ibid.*, Vol. II (U. S. Government Printing Office, 1938), p. 787.

⑫ *Ibid.*, Vol. II, p. 788.

⑬・⑭ ソ連政府の承認の前一九三三年七月に國務省東欧局長によつて作成された覚え書の中で示されている。 *Foreign Relations of the United States, Diplomatic Papers: The Soviet Union, 1933—1939* (U. S. Government Printing Office, 1952), pp. 10—11. なぞ、Cleona Lewis, *America's Stake in International Investments* (Washington, D. C.: Brookings Institution, 1938), p. 422 に掲げられた合衆国政府に対するロシアの政府の債務一億九二六〇万ドルはコルチャック政権のそれも含まれている。

⑮ Paul D. Cravath, *op. cit.*, p. 272. 英ソ間で債務問題で最終的に合意が成立したのは、一九一六年七月のことである。アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の発展

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の發展

③ *Foreign Relations, 1923, Vol. II, p. 788.*

④ *Ibid., Vol. II, pp. 788—90.*

⑤ 本橋正著「前掲書」一六五ページ。

⑥ Eugene Lyons, *The Red Decade: The Stalinist Penetration of America* (Indianapolis and New York: Boblis-Merrill Company, 1941), pp. 22—24, 30, 37, 47. アメリカ合衆国共産党が「ソ連」を脱退する一九四〇年十一月頃までの共産主義のアメリカへの浸透と共産主義者と彼等の同調者の活動は同書に Harvey Klehr, *The Heyday of American Communism: The Depression Decade* (New York: Basic Books, Inc., 1984) に詳説されている。

⑦ Robert Paul Browder, *op. cit.*, pp. 23—24.

三

ソ連がアメリカとの通商の拡大をはかろうとしても合衆国政府が対ソ通商に政府が通常与えるような通商のための便宜や保護を与えなかったため、政府支配の貿易機関をアメリカに設けることによってそうした不便やリスクを少なくさせようとした。一九一九年に物産取引会社 (Products Exchange Corporation) がニューヨークに設けられていたことは既に触れたが、一九二三年十二月にはロシアの織物業のために用いる綿花をアメリカから買うために政府支配の全露織物業連合 (All Russian Textile Syndicate) モモクワの全ロシア合同織物業連合の付属機関) が設けられたのに加え、一九二四年にロンドンのソヴィエトの貿易会社アルコス (Arcos) の支社をニューヨークに開設させて問もなく (同年五月に) それと物産取引会社との合併によってアムトルグ (Amtorg) という政府支配の貿易会社をニューヨーク法に従って設立させ、これにソ連人民委員会議と貿易特許契約を結ばせて米ソ貿易の

最も大きな窓口にさせたほか、消費者協同組合中央同盟 (Centrosoyus)、農業生産者協同組合同盟 (Selksosoyus) のような半官的な団体を通じてのアメリカとの通商も奨励した。⁽¹⁾

そのほか、ソ連政府の許可を受けて貿易を行う民間会社も少数あり、そのうちアメリカ人によって経営されたただ一つ注目すべきものは、ロシアで生まれアメリカで教育を受けニューヨークで薬品卸売業を営みボルシェヴィキ革命を支持しアメリカ合衆国共産党の創立者の一人であったジュリアス・ハムマーの子で、一九二一年にロシアの飢饉の際に医師として六万ドル分の発疹チフスの流行に対処するための薬品を持って行き、レーニンに会ってロシアの毛皮とキャヴィアとアメリカの余剰小麦とを交換する契約と南ロシアの廃坑で石綿を採取する契約を結んだこともあるアーマンド・ハムマーがフォード自動車会社その他のアメリカの製造工業会社の製品をロシアに売り込む代理店として一九二二年に創設し、ソ連政府が翌年七月に外国貿易人民委員会 (人民委員会は一九四六年まで他の国の「省」に相当) から直接承認を受けなくても輸出入の許可を得ることを認めた貿易特権を与えたアラメリコ (All Allied American Corporation) であった。その会社はモスクワとニューヨークにオフィスを持ち、フォード自動車会社、U・S・ゴム会社、アメリカ工具製作所、アリスリチャーマズ (機械) 会社、アンダーウッド・タイプライター会社等々アメリカの四〇近くの大きな製造工業会社の販売代理店になったが、一九二四年にソ連政府がすべての民間会社・団体を廃止する計画に着手したためハムマーはソ連で鉛筆を製造する許可を受け、一九二六年には彼のアラメリコは米ソ貿易で重要な役割を演じるものではなくなった。⁽²⁾

一九二〇―三〇年における米ソ貿易の拡大を示す数字は後に掲げるが、一九二四―三〇年における米ソ間の販売額の五三%がアムトルグによって、三五%がARTSによって取扱われ、Centrosoyus と Selksosoyus によ

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の発展

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の發展

てそれぞれ五%、残りの二%がアラメリコその他のソ連政府の許可を受けた商社および個別的な契約を受けたものによつて取扱われたものであった。⁽³⁾ そのように米ソ貿易の大部分がソ連政府支配の在米貿易機関を通じて行われたことは、政府の保護を受けることができず相手国の貿易政策や為替レートに不安を持ち、市場に不案内なアメリカの実業家にとつて好都合であつただろう。共産主義とソヴェエト政府をひどく嫌つていたハーバート・フーヴァーがその長官であつた商務省の役人たちは、アメリカの実業家や貿易会社がアーマンド・ハムマーや彼のアラメリコのようにソ連に行つて通商を行うことは合衆国政府のソ連不承認政策への脅威になるとは考えておらず、そのようにして行われる通商に干渉する意図はなかつたと見られるが、ソ連政府がそれを禁じる政策を行つたためソ連政府支配の貿易機関に通商ルートの独占を認めることになり、信用格付けも、米ソ通商の拡大もソ連側の貿易機関にまかせることになつたのである。それは、また、対ソ貿易を求めるアメリカの実業家にソ連へのイデオロギー上の接近や合衆的政府によるソ連の承認の必要性を感じさせないことになつたと言えるだろう。こうして、一九三〇年代の初めまでアメリカの実業界でソ連承認を求める声は高まらず、多くの実業家は政府のソ連不承認政策に異論を唱えず、ソ連承認問題に就いては中立を維持していたと云うことができる。

商務省と、それ以上に國務省は、アムトルグも共産主義宣伝の機関ではないかと疑つたようであるが、ソ連政府はアムトルグにそのような役割も与えることを先ず慎重に避けたと見ていい。先に触れたロシヤ生まれの移民で合衆国共産党の創設者の一人になつたものの子でアメリカの民間人として米ソ貿易を開拓したアーマンド・ハムマーが共産主義にかぶれるどころか、前記のように貿易会社の経営を禁じられると鉛筆製造業を始め、それも禁じられたのに頑強に抵抗した後、それらで得た利益でツァー一族の財宝を含む帝政時代の芸術品を買いまくる

アメリカに持ち帰って百貨店で売って巨額の財を成し、後に（米ソの外交関係樹立の後のことであるが）アメリカで禁酒法が撤廃されると酒樽の不足に目をつけロシアのオークの樽板を買占めて輸入して酒樽を製造し、後にはアルコール製造業も行い、カリフォルニアに移ると小さな無配を続けていたオクシデンタル石油会社に投資し一九六一年にリビアの油田利権を同社のために獲得して大会社に成長させアメリカの伝統的な資本主義精神を發揮したの⁽⁴⁾に対して、ARTSのアメリカでの設立起発人になりその副会頭兼財務部長になったアリクザンダ・ガムバ⁽⁴⁾はそれまで数十年ニューヨークに住んで社会主義運動をしていた本名をミハエル・グルツェンベルクという生粋のロシア人で、一九一七年にはロシアに連合国側に立って戦争を継続させようとしてウィルソン大統領がイライヒュー・ルート（一八九九—一九〇四年）陸軍長官、一九〇五—一九〇九年）國務長官、一九〇九—一九一五年）上院議員）を特命大使に任命して团长にした外交使節団の顧問兼通訳をした後、北欧での筆頭ボルシェヴィク運動員^{ボルク運動員}になりながら、ウォール街から多額の資金を得て送られたロシアへのアメリカ赤十字社の派遣団——ボルシェヴィキ政権の成立後はボルシェヴィキにウォール街^{ウォール}のかねを^{マユ}与えたと^{マユ}言われている——の通訳をしたことがあり、その後、アメリカで赤十字派遣団に加わった財界人とくにレイマンド・ロビンズ^{ロビンズ}（鉱業金融家）、W・B・トムプソン（ニューヨーク連邦準備銀行取締役・鉱業金融家）と親しくし、多くの財界人に交際範囲を広げ、チェイス・ナショナル銀行のリーヴ・スライからはARTSのために二〇〇万ドルの調達を受けるほどになり、その銀行のコンサルタントにもなり、ロビンズ、ポーラ上院議員（前記のように共和党员。一九二五年十二月から一九三三年三月まで上院の外交委員長）とともにいくつかの平和運動の団体や『ロシアの承認を求める全国委員会』でも働き、革新主義的・進歩的な政治家とも接触し、一九二七年にARTSを退職した後はアメリカロシア通商会議所（American-Russian

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の発展

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の発展

である()で働きながら米ソ間の経済的・政治的関係の改善のために努力し続けたのであるが、彼は財界の指導者たちからは有能な綿花買付人という評価しか受けられなかったようであり、商務省の役人たちは彼が持っている経済上の情報を得たいと望みながら彼をすべてモスクワからの命令で買っている会社のクラークに過ぎないと見ていたし、國務省の役人たちは彼が政府のソ連不承認政策に異論を唱えていたためと彼が「ボルシェヴィク運動員であった」ことを確信していたため彼が提供する情報を信用しなかったのである。(5)

アントニ・C・サットン教授が示したようにウォール街の財界人たちが赤十字社を通じて更に個人的に或いはその他の方法でボルシェヴィキ革命とボルシェヴィキ政権に援助を与えた(6)という事実があっても、彼等はそうすることによってロシアに対する彼等の投資・在露資産が保護されること、ドイツに彼等の利権や市場が奪われないうようにすること、そしてボルシェヴィキ政権から将来にわたって優遇措置が与えられること、更にソヴィエト＝ロシアとの非公式な地下道をつくっておき経済に関する情報を得ることを期待したと考えるのが妥当ではないか。そして、彼等はボルシェヴィキ政権による債務の破棄・財産の没収の犠牲者になったのである。そして、ナショナル・シティ銀行とニューヨーク生命保険会社は、政府の力をかりず、その補償を求めて努力して失敗に終わったことも経験しており、政府が没収されたアメリカ人資産の返還や補償を求めてもソ連側の態度が前記のようなものであれば契約上の債務を破棄したものとの取引を拒む金融業者がソ連に警戒の念をいだいたことは当然のことと言わなければならない。ボルシェヴィストとかそれに近いと言われたことがあるW・B・トムプソン(前記の赤十字派遣団の団長としてロシアに行った時ボルシェヴィキに彼等の主義をドイツ・オーストリアに広げさせるため

個人的に一〇〇万ドル与えたと言われており、帰国してからソ連承認を訴える演説をした)、トマス・ラモント(J・P・モーガン商会の共同経営者、大銀行家)、フランク・A・ヴァンダーリップ(ニューヨーク・ナショナル・シティ銀行の副頭取、多くの大企業と関係を持った大銀行家)、そしてガム・バーグの友人のリーヴ・スライのような銀行家たちも、ソ連との「非公式な関係」と通商の発展を主張しながら、少なくとも表向きは政府のソ連承認政策を支持したのであり、その他の大小の銀行家の多くはソ連との通商関係の発展も支持するものではなかった。⁶⁾

それに対して社会主義ないしは共産主義の制度は工業生産や農業生産を不可避的におくらせ貿易の可能性を破壊すると見ていた実業界はソ連の新経済政策の開始と前記のような政府支配の或いは半官半民的な貿易機関の設置、そして更に前項の終わりに述べたような意図を秘めたソ連の対米通商拡大策に新しい機会が開かれるのを見ただろう。一九二五年には、アメリカ人のソヴィエト訪問は自由にならなくなっていたのに加えて、フランク・B・ケロッグ国務長官がロシア人のヴィザ請求を受け国務省の意向をたずねたパリ駐在総領事に訓電し更に彼を通じてリガ(ラトヴィア共和国の首都)、ベルリン、ロンドンの総領事にも伝えさせたように、「国務省は、一般的に、ソヴィエト政権に関係しているロシア人でも彼等の渡米の真の目的がただ単に米露間の交易あるいは通商のためであるのなら、その渡米を妨げることを望まない⁶⁾」ものになると、アメリカの銀行が対ソ貿易のための短期の信用供与も渋っていた際に大きな製造工業会社が直接あるいはその販売会社を通じてソ連の貿易機関に短期の信用買いを認めて製品の輸出を増加させることに努めることになるのは当然であっただろうが、より一その対ソ輸出の伸長を望んで製品購入資金にさせるため対ソ長期信用の供与を望むものも現われた。

一九二七年十月にアメリカ機関車販売会社の副社長チャールズ・M・マチニックがオルズ国務次官にロシアのアメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の発展

国有鉄道が機関車、車両およびその他の鉄道機材を五年あるいはそれ以上にわたる支払いで買うことを望んでおりロシアはそのようなアメリカ製品の大きな潜在的市場であると述べ、ドイツと「最近まで」イギリスの製造業者がソ連に大きな信用貸しクレジットを与え支払いは期限通りに行われていることにも注意を促して長期信用を与えることに就いて諒解を求めたのに対して、オルズ國務次官が、ケロッグ國務長官、メロン財務長官、フーヴァ商務長官、クローリッジ大統領との慎重な協議の後、ロシアの現政権の下でもロシアがアメリカの生産物にとって潜在的市場であることも同国との関係の樹立がアメリカの製造業者にとって利益になることも充分に承知していることは言う必要が殆どないと信じており、「合衆国政府がロシアの現政権に承認を与えていないにしても、その国あるいはソヴィエト政権と交易や通商を行うことにはいかなる制限も課しておらず、通常の現実に行われる貿易取引に融資することになんの異議も唱えません。もちろん、それはそのような通商・取引に従事する機会を利用した個人や法人が自分たち自身の責任で自分たち自身の危険負担で行うものと了解しています。ただし、國務省は、御承知のように合衆国とその国民に対するロシアの債務を破棄しロシアにおけるアメリカ国民の財産を没収したソヴィエト政権に貸付けを行う計画プロポーザルになるようなアメリカ市場で債券を発行することを含む金融事業およびロシアへの販売に付随しない金融上の協定には反対しています」と述べ、続いて「貴殿が関心をもっておられる特定の目的の取引に関しては、國務省は、機関車、車両およびその他の鉄道用資材の購入の目的の長期信用をソヴィエト政権に与えるアメリカの鉄道機材製造業者になんの異議をさしはさむことを望まず、ソヴィエト当局とそのような計画に沿って結ばれる契約に融資することに付随する金融上の協定を反対の目で見ないと言っていると思います。……」と述べた返書（十一月二十八日付）を与えた。⁹⁾ アメリカ機関車販売会社が対ソ長期信用を与えたかどうか

か不明である。なお、そのオルズ國務次官の返書を合衆國政府がソ連の承認を頑迷と言へるほど拒んでいたと非難するような目で見るものは、一九二四年二月にソヴィエト政權を承認したイギリスがその年の五月に條約に違反してソ連が共產主義宣伝を続けたため外交關係を断絶した事實を見落としていると言いたい。「通常の現實に行われる貿易取引」に直接關係のない金融上の協定には反対するという國務省の方針に注目すべきであるが、ドイツの製造業者に長期信用を与えドイツの工業製品を買うソ連に間接的に信用を供与するようなウィリヤム・A・ハリマン（鐵道王で海運業、金融業にも進出したエドワード・H・ハリマンの子）の計画にも、ソヴィエト國有銀行がチェイス・ナショナル銀行その他の金融機關に行つた鐵道債を売りその利札でソ連からの輸入品の代金を支払えるものとする協定の提案にも國務省は反対したのである。

一九二八年十月一日にソ連は重工業の急速な發達（なにより國防目的のものであったことに注目したい）、農業の機械化、集團農場・國營農場の建設等をはかつた第一次五カ年計画に着手し始めたが、そのほぼ一週間後の十月九日にインターナショナル・ジュネラル電氣会社が國務省の了承を受けてアムトルグと約二五〇〇万ドルの長期（六カ年）信用を与える売買契約を結んだことは米ソ間の通商關係の新しい幕開けを告げるものと見られたかも知れない。ジュネラル電氣会社はロシアに置いていた子会社（Russian General Electric Company）がボルシエヴィキ政權による国有化の犠牲になり約二〇〇万ドルの損害を蒙つたが、一九二二年以来ソヴィエトと接觸を保ち、そのヨーロッパの子会社を通じて次第にソ連との取引を増加させていたのである。IGEのクラーク・マイナはその十五年後に「われわれは二〇〇万ドルの帝政ロシアの債務を無視し、それらを忘れたことを後悔したことはない。間接的にわれわれはその債權を充分に回収した。われわれは、人が信用を得たいのなら、特にロシアのよ

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商關係の發展

うな大きな地域が工業化さればならなかったのなら、若干の危険は冒さなければならぬという道理に従った」と述べ、IGEのドイツの子会社の当時の社長もこの主義に従ったと述べもしたが、アメリカでは農産物だけでなく工業製品も生産過剰が起こっていた時であり、製造業者がロシアに目をむけなかったはずはないのに、IGEの範にならった大会社はフォード自動車会社のほかには見いだせず、その他のヨーロッパ諸国と南米諸国の景気後退を見て投融資を引縮めていたアメリカの大銀行はソ連の信用に疑惑を持ちアムトルグやソヴィエト国有銀行と取引関係を持っていたものでも長期信用を与えようとしなかった。一九二六年六月にそれまでの体質を改めさせようとしたアリグザンダ・ガムバークの勸説に従って改組されチェイス・ナショナル銀行（ARTS）だけでなくアムトルグにも短期信用を与えていた（副頭取りーヴ・スライを会頭にし、長年米ソ通商関係と共産主義宣伝の促進に努めてきたチャールズ・ハッデルを副会頭にしたアメリカロシア通商会議所の会員になった多くの製造工業会社の中の数社が一九二九年に三年かそれ以上の信用を与えていただけであり、ほぼ二〇〇社が一年間の短期信用を与えていたのである。³⁰

- (1) Robert Paul Browder, *op. cit.*, pp. 25—26; Joan Hoff Wilson, *Ideology and Economics*, p. 73.
- (2) *Ibid.*, pp. 74—75; John N. Ingham (ed), *Biographical Dictionary of American Business Leaders* (Westport, Connecticut: Greenwood Press, 1983), Vol. II, pp. 533ff.
- (3) Joan Hoff Wilson, *Ideology and Economics*, pp. 79—80. 一九二九年十月～三〇年九月に一七〇〇のアメリカの会社がアムトルグに売った。*Ibid.*, 79.
- (4) John N. Ingham (ed.), *op. cit.*, Vol. II, pp. 534—35. なお、ハムマーは一九六〇年代の初めにケネディ政権の

要請を受けてソ連との貿易の交渉に当たったが、彼はレーニンからもらった個人的な書簡をなん通か持って行き、それらのレーニンからの書簡が「たゞさうでも彼は、ソ連を開かせ、現在まで続いているソヴィエトとの『通商』関係を『つゝせ』一九八〇年代に入った『現在』の如き、多くの会社は、ハンズメーカーが交渉してくれなければソヴィエトと取引するのには困難を感ずる」と同書は述べている。Ibid., p. 535.

- ⑤ William Appleman Williams, *op. cit.*, pp. 110—11, 178—79, 211; Antony C. Sutton, *op. cit.*, pp. 36, 44, 78; Joan Hoff Wilson, *Ideology and Economics*, pp. 76—79, 89, 90.
- ⑥ Antony C. Sutton, *op. cit.* の註釈を参照せよ。
- ⑦ Ibid., pp. 18—19, 82—83, 98—99; Joan Hoff Wilson, *Ideology and Economics*, p. 60.
- ⑧ *Foreign Relations, 1925*, Vol. II (U. S. Government Printing Office, 1940), p. 703.
- ⑨ Ibid., 1927, Vol. III (U. S. Government Printing Office, 1942), pp. 652—53, 653—54.
- ⑩ Joan H. Wilson, *Ideology and Economics*, pp. 37—40, 41.
- ⑪ William Appleman Williams, *op. cit.*, p. 213; Cleona Lewis, *op. cit.*, p. 387; Joan Hoff Wilson, *Ideology and Economics*, pp. 38, 87—88, 94—95.

四

ソ連の対外貿易が一九三〇年までいかに増加をたどったかということは第Ⅰ表に示したが、国交Ⅱ外交関係がなかったアメリカとの通商はソ連側から見た第Ⅱ表とアメリカ側から見た第Ⅲ表でわかるように(第Ⅱ表でソ連の対米輸出が一九二二年十月～二二年九月がゼロになっているのに第Ⅲ表でアメリカのソ連からの輸入が一九二二年には一三二

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の発展

第 I 表 ソ連の総輸出入額 (1921—32年)
[100万ルーブル]

年次	輸 出	輸 入
1921	88.5	922.9
1922	357.4	1181.7
1923	954.8	627.2
1924	1476.1	1138.8
1925	2664.4	3620.9
1926	3173.7	3016.5
1927	3267.0	3320.5
1928	3518.9	4174.6
1929	4045.8	3857.0
1930	4539.3	4637.5
1931	3553.1	4839.9
1932	2518.2	3083.5

出典: Alexander Baykov: *Soviet Foreign Trade* (Princeton: Princeton University Press, 1946) Appendix, Table I; Robert Paul Browder, *op. cit.*, p. 224.

關係を再開したイギリスの對ソ輸出の減少とまさに対比的にソ連を承認せず外交關係を持っていなかったアメリカの對ソ輸出は一九三〇年までまず順調に増加し、一九三〇年にアメリカの對ソ輸出額は第Ⅲ表で示したように再輸出品を除くアメリカ商品の全對外輸出額の僅か三%しか占めていなかった⁽¹⁾にしてもソ連のアメリカからの輸入額は外国からの全輸入額の二五・〇%に上っていた⁽²⁾。なお、ドイツからの輸入額は二三・七%、イギリスからの輸入額は七・六%であった⁽³⁾。アメリカのソ連からの輸入は、それに対して、一九二四年から一九二六年まで増加をたどり、一九二七年に少し減少した後、一九二八年から一九三〇年まで増加を続けたが、輸出に比べると金額は著しく少なく、ソ連側から見た對米輸出は全輸出額の三・九%に過ぎず、イギリス、ドイツに対する輸出——

・一万ドル、一九二二年には九六・四万ドルになっているのはなにより期間の違いによるということ、また第Ⅱ表と第Ⅲ表の米ソ兩國の輸出入額を対比して見る時には一方の国から輸出されたものが輸送と通関手続などのために翌年になって相手国に輸入されることになることがあることに注意しなければならない、一九二五年にはアメリカのソ連への輸出は既に国交Ⅱ外交關係を樹立していたイギリス、ドイツのそれをしのぎ、一九二六—二九年にはドイツに劣ることになったものの、一九二七年に外交關係を断絶した後一九二九年に外交

第II表 ソ連の対米、対独、対英貿易額（1921—32年）

[100万ルーブル]

年次	輸 出			輸 入		
	U. S. A.	ド イ ツ	グレイト・ ブリテン	U. S. A.	ド イ ツ	グレイト・ ブリテン
1921/22	0	36.2	78.8	193	367	233
1922/23	2.4	187	127	19.4	269	163
1923/24	31.5	291	358	223	198	214
1924/25	124	383	763	884	450	485
1925/26	134	489	850	535	771	567
1926/27	103	741	882	639	708	443
1927/28	123	815	678	822	1088	208
1928 ^(10月~ 12月)	(38.9)	(231)	(205)	(130)	(213)	(29.4)
1929	187	942	887	776	853	240
1930	179	901	1226	1158	1099	351
1931	99.4	567	1165	1007	1799	321
1932	75.3	440	607	139	1435	403

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の発展

注：1921/22は1921年10月初めから1922年9月末までである。以下同じ。

出典：Alexander Baykov, *op. cit.*, Appendix, Table VII; Robert Paul Browder, *op. cit.*, p. 223.

それぞれ、二七・〇%、一九・八%——⁽⁴⁾と比べて著しく少なかった。

そのことは、ソ連が外国に求めていた商品とソ連が外国に供給することができた商品を見れば理解されるだろう。一九三〇年頃、ソ連が最も多く輸入していたものは鉄・鋼鉄およびその製品で、続いてトラクターおよびその他の農業機械、工作機械、綿花、電気機械・器具、羊毛、自動車などであり、それらのうちアメリカが供給できなかったものは羊毛だけであった——その頃のソ連のアメリカからの輸入品の主なものは農業機械、工場・鉱業所・発電所用機械、綿花、自動車などであった——のに対して、ソ連が外国に最も多く輸出していたものは石油と穀物で、続いて毛皮、木材およびパルプ、綿織物、亜麻、砂糖などであり、アメリカがソ連から買わなければならなかったものは特になく、毛皮、木材およびパルプ、マンガ

第Ⅲ表 アメリカの対ソ貿易額（1921—32年）
 （括弧内はアメリカの商品輸入総額に対する比率）
 【輸出入額の単位は1万ドル】

年次	輸 出	輸 入
1921	1,558.4 (0.36%)	131.1 (0.06%)
1922	2,989.6 (0.79%)	96.4 (0.03%)
1923	761.7 (0.19%)	161.9 (0.05%)
1924	4,210.3 (0.94%)	816.8 (0.26%)
1925	6,890.6 (1.43%)	1,312.0 (0.35%)
1926	4,990.6 (1.06%)	1,412.2 (0.36%)
1927	6,492.1 (1.36%)	1,287.7 (0.35%)
1928	7,409.1 (1.47%)	1,402.5 (0.38%)
1929	8,401.1 (1.63%)	2,255.1 (0.57%)
1930	11,439.9 (3.03%)	2,438.6 (0.88%)
1931	10,371.7 (4.36%)	1,320.6 (0.70%)
1932	1,264.1 (0.80%)	973.6 (0.81%)

出典：Robert Paul Browder, *op. cit.*, pp.224—25; U.S. Bureau of the Census, *Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1970*, Bicentennial Edition (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1975), Part 2, p.884.

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の発展

者」であり、「商務省の一九三〇年四月二十八日の報告はソ連がアメリカの工業機械類にとって第三位の最も大きな外国の顧客であったことを示し」ており、「商務省の一九三〇年五月二十六日の報告は彼等（ソ連）がアメリカの鉱業および採石用機械類にとってわれわれ（アメリカ）の第五位の最も大きな顧客であったことを示し」ており、「商務省の一九二九年の報告は彼等は電気機器・要具にとつてわれわれの第四位の……、アメリカ金属工業機械類にとつてわれわれの第四位の最も大きな外国の顧客であったことを示し」ており、「商務省の一九二

ン鉱、無煙炭、石油などがソ連からの主な輸入品であった⁽⁵⁾。一九三一年三月三日にボーラ上院議員（上院の外交委員長）はソ連の承認を求めて行った演説の中で、アメリカのソ連への輸出入額は戦前より約二一四％増加しソ連からの輸入額は戦前より約二四％減少したとして貿易の不均衡に触れ、それに続いて「一九三〇年一—六月の合衆国商業会議所の報告によれば、ソヴィエト政府はその期間中合衆国の第六位の最も良い外国の顧客」であり、「商務省の一九三〇年八月二十五日の報告によれば、一九三〇年上半年にロシアはわが国の農業機械の第一位の購入

九年五月五日の報告は彼等はアメリカの建設工事機械にとつての第二位の最も大きな外国の顧客であったことを示し^レており、そしてまた「この七年間にロシアは合衆国から二億六二七〇万ドルの価値の綿花を購入した」と述べ、ソ連がアメリカにとつて大きな市場になっており、ソ連の工場や石綿採取場などで多くのアメリカ人技術者が働いているだけでなく、将来ますます大きな市場になる可能性があることを強調するとともに、ニューヨーク・スタンダード石油会社とヴァキューム石油会社のソヴィエトからの石油の買付けにも触れ、軟質木材の輸入の増加とその生産に囚人労働が使われている理由で財務省が輸入を禁止したことに論及し、外交関係がないためにその証拠をつかむこともできないし、アメリカ人がロシアで利権を獲得したり商契約を結んだりすることも困難であることに注意を促した⁽⁶⁾。

米ソ間の通商のより一層の拡大を妨げていた要因はポーラ上院議員が指摘したように大使その他の外交官も領事も派遣されておらず、通常拡大のため或いは更に更にその機會の拡大のための契約や利権の獲得のために公的保護が与えられなかったことにもよるのであろうが、アメリカの銀行その他の金融業者や製造工業会社・貿易会社による直接・間接の長期信用の供与も前記の程度であったこと、そして世界一の工業国であるとともに世界一の農業国のアメリカにソ連が供給できる商品が少なかつたことに加えて、ソ連がアメリカで買うものの支払いに当てた^{ゴールド}いと望んでいた金をアメリカがロシアから輸入することを禁止し続けていたことである。一九二〇年に、國務省は、ソ連のすべての金はその正当な権利を持った所有者からボルシェヴィキ政府によって強奪されたものであり、従つてボルシェヴィキ政府はそれを処分する権利を持っていないとして、ソヴィエトで産出されたものではないと証明する宣誓供述書がなければ合衆国造幣局あるいは金銀純分検定所はソヴィエトからの^{ゴールド}金を受取らな

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の發展

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の発展

いことにする処置を講じた。⁷⁹ フーヴァは一九二一年に商務長官に就任した時、アメリカの実業家は政府がソヴェトの金を受取っていたイギリスの実業家と対ソ貿易で競争できないだろうと案じてそのような方法でのソ連の金の輸入禁止措置に反対したが、国務省と財務省はヨーロッパの主要国がソ連の金の輸入禁止を解除した後も頑固にその措置をとり続け——ソ連の金は、スウェーデン、スイス、フランス、ドイツで熔解され、それらの国のものとして铸なおされて大量にアメリカに入っていたことを財務省も知っており、ソ連の金の輸入禁止はジェスチャーだけになっていたにしても——一九二八年二月にソヴェト国有銀行がチェイス・ナショナル銀行に五〇〇万ドルの金塊を引渡してアメリカでの預金を増加しようとしたようなことは禁じられたのである。⁸⁰

フーヴァが大統領に就任した一九二九年の十月にニューヨークで株価が大暴落がおこり、アメリカのいわゆる「一九二〇年代の繁栄」は終末を迎え、アメリカは大不況の時期に入ることになったのであるが、一九三〇年の第三・四半期に入るまでは景気の落ち込みはひどいものではなく実業界の将来の見通しも大して暗いものではなかった⁸¹にしても、その年の六月に制定されたホーリス・スミート関税法の効果と影響が保有していた株・社債券の価値の下落で資産を減少させた銀行その他の金融機関と不況のため収益を減らしていた工業会社・貿易会社の信用の供与の減少に加わって輸入も輸出も急激に減少し、米ソ通商も一九三〇年には前年より増加したものの一九三一年から激減することになった。資本主義が高度に発達した国での恐慌は共産主義者にとって望ましい兆候であり、ソ連はそれを待ちうけていた⁸²と言えるが、アメリカとの通商の拡大によってアメリカのソ連承認を得ようとしたスターリンやリトヴィーノフ（一九三〇年に外務人民委員になった）の思惑ははずれたのである。

一九二九年にフーヴァが大統領になっていたこともソ連にとって都合が悪いことだったはずである。フーヴァ

は恐怖と王政と謀殺の記録を持つ政体と政府は諸国民の間で、まして民主主義国から承認の榮譽を受けられるものではなく、ソ連の承認は一億五〇〇〇万のロシアの人民に対する二〇〇万足らずの共産党員の支配を安定させることになり共産主義に敬意を表することになるし、宣伝とアメリカでの共産主義活動に防潮門を開けることになるという信念を持っていた⁽¹⁾と言われており、彼自身『回顧録』の中でソ連の承認の問題に言及して「私はこの問題を邪悪で恥知らずの隣人を持つことにたとえた。われわれは彼(そのような隣人)を攻撃しなかったのが、われわれは彼をわれわれの家に招待することによって彼に人物証明書を与えはしなかった」と述べ、承認の拒否によって共産主義者の運動が重大なものになるのを防いだと明記している⁽²⁾。しかし、そのフーヴァも、一九二九年七月に、ソ連を訪問する途上にあつた一群の実業家に彼はアメリカ人が外国の競争者に発達の可能性がある対ソ通商を奪われることを欲しないのでソ連承認の問題を考え直そうと思つていと語つたと言われており、一九三二年と一九三三年には彼の提案にもとづいて設立された復興金融会社^{RFC}(Reconstruction Finance Corporation)から苦境にあえいでいた金融機関への短期信用の供与によってソ連への輸出に間接的にであれ政府の融資が行われることを暗黙裡に支持したのである⁽³⁾。その頃(一九三二―三三年)スターリンは「政治上の承認」を得る道として、まずコミンテルンの共産主義宣伝の中止の措置を講じないで、「相互の信頼と健全な通商状態の樹立」のため通商協定を結ぶことを考へていたことは稿を改めて取りあげたいが、フーヴァがなおソ連を信用できなかった証拠として、一九三〇年九月二十日にソ連がシカゴで小麦の空売りをしているという通報を受け対策に苦慮していた時、アムトルグの副社長デルガスが九月二十五日に退職して公然とソヴィエト政府の目的はアムトルグのそのような操作によって他の諸国の農民に混乱を起こすことにあると述べたこと、ソ連がヨーロッパ市場で小麦を投

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の発展

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の発展

売りし小麦の国際価格を引下げさせてアメリカの農民を苦しめ（フーヴァは一九三〇年十二月二日に議会に提出した年次教書の中でそのことに触れている）、一九三一年五月二十一日にロンドンで開かれていた国際小麦会議でソヴェエト政府の代表が外国で小麦の投売りを続けると声明したことが伝えられたことを挙げておきたい。⁴⁴

国内と他の資本主義諸国の不況の進展につれますますソ連との通商とくに輸出の拡大を望んだはずのアメリカの実業界の人々も、それに必要な信^{クレディット}用を与えることができず、ソ連の承認によってどれほど得るところがあるかと考えながら、そしてそれは不況とともに活発になった共産主義宣伝に油を注がせることになることも恐れ、その多くのものは政府のソ連不承認政策に異議を唱えない従来の態度を変えろことはなかったし、商務省も国務省も通商の拡大のためにソ連を承認する必要を認めることができなかったのである。⁴⁵

一九三三年にアメリカがフランクリン・D・ローズヴェルトの主導によってソ連を承認するに至った経緯とその結果はニュー・ディールとの関連も見ながら稿を改めて考察したい。

(1) 一九三〇年に、ソ連はアメリカの輸出相手国として連合王国^{イギリス}、カナダ、ドイツ、フランス、日本、アルゼンチンに次いで第七位を占めていた。なお、アメリカの日本への商品輸出額は一九二六—三〇年における年平均二億四六〇四万ドルから一億六四五七万ドルに激減していた。S. U. Department of Commerce, *op. cit.*, pp. 440, 442.

(2) (4) 第I表と第IIに示した金額から算出した。

(5) Paul A. Baran, "The USSR in the World Economy," *Foreign Economic Policy for the United States* edited by Seymour E. Harris (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1948), pp. 177—78; *Congressional Record*, 71st Cong., 3rd sess., pp. 7040, 7043. アメリカは世界最大の産油国であり精油・石油製品を外国で輸出し

アメリカのソ連不承認政策と米ソ通商関係の発展

- ⑧ Joan Hoff Wilson, *Herbert Hoover: Forgotten Progressive* (Boston: Little, Brown and Company, 1975), p. 199.
- ⑨ William Starr Myers and Walter H. Newton, *The Hoover Administration: A Documented Narrative* (New York: Charles Scribner's Sons, 1936), pp. 45, 57, 85; William Starr Myers (ed.), *The State Papers and Other Public Writings of Herbert Hoover*, Volume One (Garden City, New York: Doubleday, Doran & Company, 1934), p. 429.
- ⑩ 一九三三年になっても、商務省・國務省の中枢の生え抜きの役人たちはソ連の承認が米ソ通商をむしろ増加させたと信じていたといえる。Joan Hoff Wilson, "American Business and the Recognition of the Soviet Union," p. 362.